

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人福島大学

## (2) 大学名

福島大学大学院

## (3) 大学の位置

〒960-1296  
福島県福島市金谷川1番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ナカイ カツミ) 中井勝己 (平成30年4月)		
研究科長	(フタミ リョウコウ) 二見亮弘 (平成31年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例)平成30年度に報告済の内容 (30)

令和元年度に報告する内容 (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え直し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻 修士(理工学)	理学関係  工学関係	年 2	人 7		人 14	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和元年度						平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期									
A 入学定員	人 7 ( - ) [ - ]	人								1.14 倍	- 倍
志願者数	9 ( - ) [ 2 ]	( ) [ ]									
受験者数	8 ( - ) [ 1 ]	( ) [ ]									
合格者数	8 ( - ) [ 1 ]	( ) [ ]									
B 入学者数	8 ( - ) [ 1 ]	( ) [ ]									
入学定員超過率 B / A	1.14										

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

( 5 ) - 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度									備 考
	春季入学	その他の学期								
1 年次	8 [ 1 ] ( - )	- [ - ] ( - )								
2 年次										
3 年次										
4 年次										
計	8 [ 1 ] ( - )									

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

( 5 ) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳		主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)	
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	8 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下( 人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

( 5 ) - 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

< 共生システム理工学研究科環境放射能学専攻 >

### (1) - 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
応用科目	《生態学分野》											
	水圏放射生態学	1後		2			1					
	陸域放射生態学	1後		2		1						
	森林放射能学	1後		2		1						
	動物生態学	1後		2					1			
	バイオ・環境・応用特論	1前		2			1				1	
	バイオ・環境・応用特論	1後		2			1					1
	環境微生物学特論	1前		2		1						1
	環境微生物学特論	1後		2		1						1
	放射能生態実習	2前	2			2	1		1			1
	小計(9科目)	-	2	16		2	1		1			2
	《モデリング分野》											
	陸域放射能動態学	1後		2					1			
	移動現象論	1後		2					1			
	放射能モデリング学特論	1後		2		1						
	海洋放射能動態学特論	1後		2		1						
	流域水管理特論	1前		2			1					1
	流域水管理特論	1後		2			1					1
	流域水循環特論	1前		2			1					1
	流域水循環特論	1後		2			1					1
	地下水盆管理計画特論	1前		2		1						1
地下水盆管理計画特論	1後		2		1						1	
放射能モデリング実習	2前	2			3		2					
小計(11科目)	-	2	20		3		2				3	
《計測分野》												
陸域生物圏放射能動態学	1後		2		1							
放射能等の分離技術	1後		2			1						
放射線計測工学特論	1後		2			1						
物性物理学特論	1前		2		1						1	
物性物理学特論	1後		2		1						1	
分析化学特論	1前		2			1					1	
分析化学特論	1後		2			1					1	
メカトロニクス特論	1前		2		1						1	
メカトロニクス特論	1後		2		1						1	
放射能計測実習	2前	2			1	2						
小計(10科目)	-	2	18		1	2					3	
基礎科目	環境放射能学演習	1前	1			5	3	2	1			
環境放射能学特別演習	1後	1			5	3	2	1				
小計(2科目)	-	4			5	3	2	1				
共通科目	核種分析学	1前	2			2	1					
	放射線計測学	1前	2					1				
	放射線影響学	1前	2						1			
	放射生態学	1前	2			2	2		1		2	
	環境放射能学 I	1前	2			2	1	1	1			
	環境放射能学 II	1後	2			3	2	1				
	放射能災害学	1前	2			1						
小計(7科目)	-	14			5	3	2	1			2	
講究科目	修士論文研究	1後	2			5	3	2				
	修士論文研究	2前	2			5	3	2				
	修士論文研究	2後	2			5	3	2				
	小計(3科目)	-	6			5	3	2				
合計(42科目)	-	30	54		9	7	2	1			8	
卒業要件及び履修方法												
本専攻に2年以上在籍し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。下表に修了に必要な科目と単位数の構成を示す。なお、この単位の構成は、生態学分野、モデリング分野、計測分野のすべてに共通している。												
領域区分		科目区分	必修	選択必修								
深化領域	講究科目	6	0									
	応用科目	2	6									
基礎領域	実務科目	2	0									
	共通科目	14	0									

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
応用科目	《生態学分野》											
	水圏放射生態学	1後		2			1					
	陸域放射生態学	1後		2		1						
	森林放射能学	1後		2		1						
	動物生態学	1後		2						1		
	バイオ・環境・応用特論	1前		2			1					1
	バイオ・環境・応用特論	1後		2			1					1
	環境微生物学特論	1前		2		1						1
	環境微生物学特論	1後		2		1						1
	放射能生態実習	2前	2			2	1		1			1
	小計(9科目)	-	2	16		2	1		1			2
	《モデリング分野》											
	陸域放射能動態学	1後		2						1		
	移動現象論	1後		2						1		
	放射能モデリング学特論	1後		2		1						
	海洋放射能動態学特論	1後		2		1						
	流域水管理特論	1前		2			1					1
	流域水管理特論	1後		2			1					1
	流域水循環特論	1前		2			1					1
	流域水循環特論	1後		2			1					1
	地下水盆管理計画特論	1前		2		1						1
地下水盆管理計画特論	1後		2		1						1	
放射能モデリング実習	2前	2				2		2				
小計(11科目)	-	2	20		2		2				3	
《計測分野》												
陸域生物圏放射能動態学	1後		2		1							
放射能等の分離技術	1後		2			1						
放射線計測工学特論	1後		2			1						
物性物理学特論	1前		2		1						1	
物性物理学特論	1後		2		1						1	
分析化学特論	1前		2			1					1	
分析化学特論	1後		2			1					1	
メカトロニクス特論	1前		2		1						1	
メカトロニクス特論	1後		2		1						1	
放射能計測実習	2前	2			1	2						
小計(10科目)	-	2	18		1	2					3	
基礎科目	環境放射能学演習	1前	1			4	3	2	1			
環境放射能学特別演習	1後	1			4	3	2	1				
小計(2科目)	-	4			4	3	2	1				
共通科目	核種分析学	1前	2			1	1					
	放射線計測学	1前	2					1				
	放射線影響学	1前	2						1			
	放射生態学	1前	2			2	2		1		2	
	環境放射能学 I	1前	2			2	1	1	1			
	環境放射能学 II	1後	2			2	2	1				
	放射能災害学	1前	2			1						
小計(7科目)	-	14			4	3	2	1			2	
講究科目	修士論文研究	1後	2			4	3	2				
	修士論文研究	2前	2			4	3	2				
	修士論文研究	2後	2			4	3	2				
	小計(3科目)	-	6			4	3	2				
合計(42科目)	-	30	54		8	7	2	1			8	
卒業要件及び履修方法												
本専攻に2年以上在籍し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。下表に修了に必要な科目と単位数の構成を示す。なお、この単位の構成は、生態学分野、モデリング分野、計測分野のすべてに共通している。												
領域区分		科目区分	必修	選択必修								
深化領域	講究科目	6	0									
	応用科目	2	6									
基礎領域	実務科目	2	0									
	共通科目	14	0									

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) - 授業科目表に関する変更内容

**【令和元年度】**

- ・ 平成31年3月担当教員の退職のため次のとおり変更。
- ・ 「海洋放射能動態学特論」の専任教員等の配置を「教授1」より削除。
- ・ 「放射能モデリング実習」「環境放射能学」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ・ 「核種分析学」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・ 「環境放射能学演習」「環境放射能学特別演習」「修士論文研究」「修士論文研究」「修士論文研究」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」に変更。

- (注) ・ 2(1) - 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
15 科目	27 科目	科目	42 科目	15 科目 [ ]	27 科目 [ ]	科目 [ ]	42 科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： -1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無

- (注)・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無

- (注)・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{42} = \boxed{\phantom{0}} 0\%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他の内、 借地19,187㎡ を含む 借用期間：20年			
	校舎敷地	170,811㎡	0㎡	0㎡	170,811㎡				
	運動場用地	81,940㎡	0㎡	0㎡	81,940㎡				
	小 計	252,751㎡	0㎡	0㎡	252,751㎡				
	そ の 他	199,330㎡	0㎡	0㎡	199,330㎡				
	合 計	452,081㎡	0㎡	0㎡	452,081㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		75,89976,106㎡ ( 71,493㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	75,89976,106㎡ ( 71,493㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (補助職員 80人) (補助職員 40人)		
		3534室	5962室	9995室	79室 (補助職員 80人)	4室- 0室 (補助職員 40人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		共生システム理工学研究科環境放射能学専攻			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能 なため、大学全体の数	
	農学群	946,000 950,000 (236,740-237,140) (934,000 944,203 (235,540-235,782))	14,140-13,714 (3,432-2,773) (14,080 13,694 (3,426 2,765))	9,000(9,000) 9,000 9,132 (9,000 9,132)	4,510 4,525 (4,390 4,365)	0 (0)	0 (0)		
	計	946,000 950,000 (236,740-237,140) (934,000 944,203 (235,540-235,782))	14,140-13,714 (3,432-2,773) (14,080 13,694 (3,426 2,765))	9,000(9,000) 9,000 9,132 (9,000 9,132)	4,510 4,525 (4,390 4,365)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		10,084㎡		664席	1,113,194冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
		3,778㎡		陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、バレーボールコート、弓道場、ハンドボール場、水泳プール、馬術場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	-	-	図書購入費	-	-	-	
	共同研究費等	-	-	設備購入費	-	-	-	-	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要							

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。



4. 既設大学等の状況

大学の名称	大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
人文社会学群	4	685	3年次 30	3,040		1.03	令和元年度	平成17年度	-	
人間発達文化学類	4	260	3年次 10	1,090	学士 (発達文 化)	1.03	令和元年度	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地	定員変更( 30 )
行政政策学類	4	205	3年次 10	855	学士 (法学) (社会学)	1.03	令和元年度	平成17年度	同上	定員変更( 25 )
経済経営学類	4	220	3年次 10	915	学士 (経済学)	1.02	令和元年度	平成17年度	同上	定員変更( 25 )
夜間主コース	4	-	3年次 若干名	180	学士 (発達文 化) (法学) (社会学) (経済学)	1.05		平成17年度	同上	令和元年学生募 集停止(編入・ 学士入学(定員 若干名)を除 く。)
理工学群	4	160	-	700					-	
共生システム 理工学類	4	160	-	700	学士 (理工学)	1.05	令和元年度	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地	定員変更( 20 )
農学群	4	100	-	100					-	
食農学類	4	100	-	100	学士 (農学)	1.08	令和元年度	令和元年度	福島県福島市金谷川1番地	定員変更(元)
大学全体	4	945	30	3,840	-	1.03	-	-	-	
大学院										
人間発達文化研究科									-	
教職実践専攻	2	16	-	32	教職 修士 (専門職)	0.84		平成29年度	福島県福島市金谷川1番地	
地域文化創造専攻	2	17	-	34	修士 (地域文 化)	0.87		平成21年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	7	-	14	修士 (教育学)	1.21		平成21年度	同上	
地域政策科学研究科									-	
地域政策科学専攻	2	20	-	40	修士 (地域政 策)	0.57		平成5年度	福島県福島市金谷川1番地	
経済学研究科									-	
経済学専攻	2	10	-	20	修士 (経済学)	0.55		昭和51年度	福島県福島市金谷川1番地	
経営学専攻	2	12	-	24	修士 (経済学)	0.37		昭和61年度	同上	

共生システム 理工学研究科										
共生システム 理工学専攻	2	53	-	106	修士 (理工学)	0.72	令和元年度	平成20年度	福島県福島市金谷川1番地	
環境放射能学 専攻	2	7	-	14	修士 (理工学)	1.14	令和元年度	令和元年度	同上	
共生システム 理工学専攻	3	6	-	16	博士 (理工学)	0.5		平成20年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

< 共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻 >

### (1) - 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	塚田 祥文 <平成31年4月>
		陸域放射能学 陸域生物圏放射能動態学 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	教授	Aleksei Konoplev <平成31年4月>
		放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 放射能工学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	青山 道夫 <平成31年4月>
		海洋放射能動態学特論 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Mark Zheleznyak <平成31年4月>
		放射能モデリング学特論 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Vasyl Yoschenko <平成31年4月>
		森林放射能学 放射能生体実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	准教授	和田 敏裕 <平成31年4月>
		水圏放射能学 放射能生体実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	准教授	Ismail Md. Mofizur Rahman <平成31年4月>
		放射能等の分離技術 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	塚田 祥文 <平成31年4月>
		陸域放射能学 陸域生物圏放射能動態学 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	教授	Aleksei Konoplev <平成31年4月>
		放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 放射能工学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Mark Zheleznyak <平成31年4月>
		放射能モデリング学特論 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Vasyl Yoschenko <平成31年4月>
		森林放射能学 放射能生体実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	准教授	和田 敏裕 <平成31年4月>
		水圏放射能学 放射能生体実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	准教授	Ismail Md. Mofizur Rahman <平成31年4月>
		放射能等の分離技術 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究



専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	川越 清樹 <平成31年4月>
		流域水管理特論 流域水管理特論
兼任	准教授	横尾 善之 <平成31年4月>
		流域水循環特論 流域水循環特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	川越 清樹 <平成31年4月>
		流域水管理特論 流域水管理特論
兼任	准教授	横尾 善之 <平成31年4月>
		流域水循環特論 流域水循環特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) - 担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・青山道夫特任教授退職。後任は令和元年6月から就任予定。
- ・川越清樹兼担教員の職名変更（准教授 教授）。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「 年 月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在(報告時)の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	3	2	1	11	4	3	2	1	10
(4)	(3)	(2)	(1)	(10)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
8	3	0			7	3	0		
(7)	(3)	(0)							
現在(報告時)の完成年度時の状況					現在(報告時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(C)	教授	准教授	講師	助教	計(D)
4	3	2	1	10	4	4	2	1	11
[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
7	3	0			8	3	0		
[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]			[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: 1)  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: 1)  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: 1)

( 2 ) - 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{11} = \boxed{90.9} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

( 2 ) - 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由						
1	特任教授	青山 道夫	H31.3	選択	海洋放射能動態学 特論		H31.3退職のため就任辞退(元)						
				必修	放射能モデリング 実習								
				必修	環境放射能学 演習								
				必修	環境放射能学 特別演習								
				必修	核種分析学								
				必修	環境放射能学								
				必修	修士論文研究								
				必修	修士論文研究								
合計(D)				後任補充状況の集計(E)									
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)					
1	人	必修	8	科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	3	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	5	科目	計	0	科目	計	4	科目

- (注)・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」~「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」 以外の場合は「 」

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合計(F)				後任補充状況の集計(G)									
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)					
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」~「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」 以外の場合は「 」

(3) - 上記(3) - ・ (3) - の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)	
1	必修	8 科目	必修	5 科目	必修	0 科目	必修	3 科目
	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	1 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	9 科目	計	5 科目	計	0 科目	計	4 科目

(3) - 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - \text{合計(D)+(F)}}{(2) - \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{11} = \boxed{9.09} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)	
0	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」以外の場合は「 」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任補充は6月を予定している。必修科目はオムニバスのため、専任教員が分担して授業を行っている。選択科目については後期開講科目のためAC教員審査を経て担当を行う予定である。学生へは決定次第周知する予定である。

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

< 共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻 >

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

#### 実施体制

##### a 委員会の設置状況

本学では、恒常的なFD活動を実施するため、これまで、教育・学生担当副学長を長とする全学委員会である教育企画委員会を設置し、全学FDを企画・実施してきた。平成31年度より組織再編に伴い設置された教育推進機構高等教育企画室において全学FDの企画・立案を行うとともに、各研究科における取り組みの実施については、各研究科が担う体制に移行する。

##### b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成30年度、教育企画委員会は、教育・学生担当副学長、共通教育委員、教務協議会委員、各学類教員、総合教育研究センター高等教育開発部門長、教務課長を委員とし、通常、月1回の頻度で開催した。

##### c 委員会の審議事項等

(教育推進機構高等教育企画室)

- ・高等教育政策及び実践の分析に関すること。
- ・ファカルティ・ディベロップメントの取組に関すること。
- ・機関調査及び学生調査に関すること。
- ・その他企画室の目的を達成するために必要な業務。

#### 実施状況

##### a 実施内容

令和元年度中において、全学FDの実施体制を基本として全学FD研究会を行う。

また、共生システム理工学研究科において、環境放射能学専攻の学生に対し以下のアンケートを行う。

- ・教育改善のための学生アンケート(前期)
- ・教育改善のための学生アンケート(後期)

##### b 実施方法

- ・全学FD研究会は、前年度同様の実施を予定。  
(前年度は全教員を対象として講演会の開催および分科会形式による議論を実施。)
- ・教育改善のための学生アンケートは、前期分を7月、後期分を1月に実施予定。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・全学FD研究会は、令和元年5月1日現在、開催していない。

（前年度の全学FD研究会は、10月25日（木）約200名の教員が参加。午前中に講演会を、午後にコースなど一定のまとまりに別れ、分科会形式での議論を実施。）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・全学FD研究会及び教育改善のための学生アンケートは、令和元年5月1日現在、開催していない。  
全学FD研究会は、毎年度開催しており、研究会を通じて、恒常的に授業改善の取り組みを進めていく。

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施なし（令和元年度7月及び1月に実施予定。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教育改善のための学生アンケートの集計結果は科目担当者に提供され、授業改善の取組に利用される。

（注）・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・環境放射能学専攻を設置したばかりであり、実施していない。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・直近の自己点検・評価報告書は 平成25年3月 公表
- ・新たな自己点検・評価報告書は 令和元年度（2019年度） 公表予定

b 公表方法

- ・直近の自己点検・評価報告書は大学ホームページで公開（平成25年3月）  
<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/evaluation/self.html>
- ・新たな自己点検・評価報告書は大学ホームページ上に公開予定（令和元年度（2019年度）に公表予定）

認証評価を受ける計画

- ・令和3年度（2021年度）に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の認証評価を受ける予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

( 5 ) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書(令和元年度)

a ホームページへの公表予定の有無 (  有 ・  無 )

b 公表有の場合の公表(予定)時期 ( 令和元年 6月 末日(予定) )

(注)・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。